事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0001

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	大城　健司
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する計画、通知等	－	
政策	基本政策Ⅰ　金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費	
施策	施策Ⅰ－1　マクロプルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的（5行程度以内）	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持					
現状・課題（5行程度以内）	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、金融モニタリングの質や深度、当局としての対応についての適切な判断が確保される必要があり、品質管理の仕組みを組織として整備することが重要になっている。					
事業概要（5行程度以内）	「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務(委託調査費)」⇒モニタリングの実施状況等について、金融機関へのアンケートやインタビューによる実態調査を通じて、具体的な事実に基づく評価や問題点の指摘、改善策の提言を行うため、委託調査を行う。 金融庁としては、委託業者からの調査結果を踏まえた改善の方向性を策定し、調査結果と併せて公表することで透明性を確保するとともに、今後のモニタリングの運用の参考とし、モニタリングの質の向上につなげる。					
事業概要URL						
実施方法	委託・請負					
補助率等						

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	96	87	5	5	5
	補正予算(B)				－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)			－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)			－	－	
	予備費等(E)			－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	96	87	5	5	5
執行額(G)		87	82	5		
執行率(%) =(G)/(F)		91%	94%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		91%	94%	100%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)
(項)		金融政策費			本経費については、適切な予算執行に努めていくこととし、令和6年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。
	(目)	諸謝金	5	5	
		その他			
計(A)			5	5	

活動内容① （アクティビティ）	検査を通し、各金融機関の経営管理態勢、金融円滑化管理態勢、各種リスク管理態勢等を検証し、その問題点を指摘するとともに、金融機関の認識を確認する
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
金融機関に対し、検査・モニタリングを実施する	金融機関への検査・モニタリング実施件数（主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者） ※事務年度（7月から6月）集計。	活動実績	件数	89	176	175	－	－
		当初見込み	―	－	－	－	－	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

専門家による金融機関等へのヒアリング等を通じた外部評価を実施する事により、検査・監督の金融行政の質の向上に繋がる。
調査結果により、金融機関からの肯定的な意見、否定的な意見を知る事で、金融機関に対して、検査・監督基本方針に沿ったモニタリングが実施できているか、現状の運用について問題がないかを、分析できると考えられるため。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
金融機関に対して、検査・監督基本方針に沿ったモニタリングが実施できていたか	「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査」において得られた肯定的な意見の割合 ※毎年度、外部評価の調査内容が変わることから、単年度で設定 ※令和4年度は4段階で評価	成果実績	%	75.5	81.8	3.3	
		目標値	%	100	100	4	100
		達成度	%	75.5	81.8	82.8	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務」に関する調査報告書
※調査報告書に機微情報がない場合公表。
※金融庁としては、モニタリング業務の透明性確保のため、委託業者からの調査報告書を踏まえた改善の方向性を策定し、調査報告書と併せて公表。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

新しい検査・監督を実現するために、基本的な考え方と進め方を検査・監督基本方針として整理しており、その検査・監督基本方針に沿った対応が適時適切に取られているか確認するため、金融機関等へのヒアリングを通じた外部評価を実施することとしているため。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等

名称	
URL	
該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

点検結果	・新しい検査・監督を実現するために、基本的な考え方と進め方を検査・監督基本方針として整理しており、その検査・監督基本方針に沿った対応が適時適切に取られているか確認するため、金融機関等へのヒアリングを通じた外部評価を実施している。 ・アクティビティ①については、外部調査の結果、検査に対する金融機関からの評価は総じて高いことから、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものと考える。 ・本事業の実施にあたっては、企画競争入札の実施により契約を行っており、適切な調達が行われたものと考える。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）**
改善の方向性	・アクティビティ①については、企画競争入札の実施により、可能な限り競争性が確保されているほか、活動内容に対する成果実績を踏まえると妥当性を確保していると考えられるが、引き続き、競争性の確保に留意した調達を行い、適切に事業を実施していく。	

外部有識者の所見

長期アウトカムについて、本事業の目的に照らすと、改善の提案を事後的にフォローアップすることがより重要かと思われるため、その観点からより適切な指標がないか検討してはどうか。定量的な成果目標の設定が難しい場合には、定性的に記載することも考えられる。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	○引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切な予算執行に努めること。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

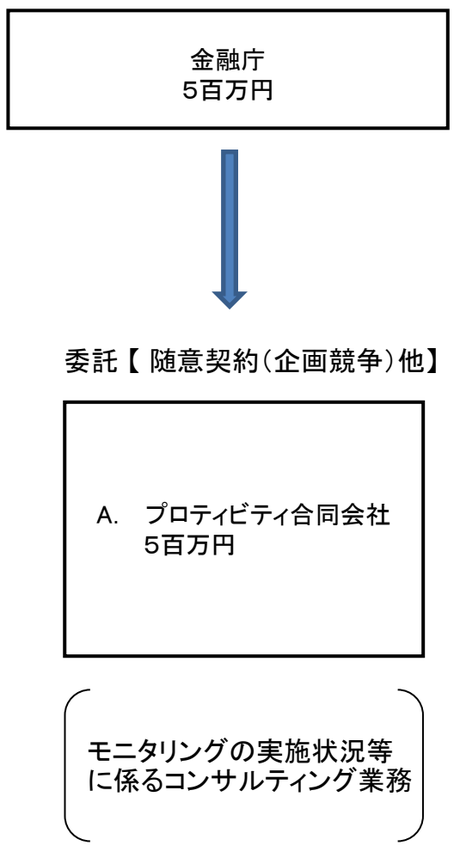
現状通り	○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○本経費については、適切な予算執行に努めていくこととし、令和6年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	1.2			
平成24年度	1.2			
平成25年度	1.2			
平成26年度	1.2			
平成27年度	1			
平成28年度	1			
平成29年度	0001			
平成30年度	0001			
令和元年度	金融庁	－		0001
令和2年度	金融庁			0001
令和3年度	2021	金融	20	0001
令和4年度	2022	金融	21	0001

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	委託調査	5			
計		5	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	プロティビティ合同会社	4010003016402	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務	5	随意契約（企画競争）	2	－	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載　チェック

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0002

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	行政手続電子化推進調査費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	宮本 孝男
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	2022事務年度金融行政方針	
政策	基本政策Ⅰ　金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費	
施策	施策Ⅰ－1　マクロプルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					

事業の目的（5行程度以内）

ポストコロナにおける社会経済の構造変化のほか、少子高齢化の進展や気候変動リスクへの対応など、企業セクターを取り巻く環境が変化する中、金融機関は、企業の資金繰りのみならず、企業のこうした環境変化への対応を支援するなど、これまで以上に主体的に金融仲介機能を発揮していくことが期待されている。そのためには、金融庁として、大規模かつ高粒度のデータの分析により、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細かやに把握・評価し、金融機関へのモニタリング・対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促していくことが重要である。本事業は、こうした分析に必要な個別金融機関の保有する高粒度データを横断的に収集・蓄積する枠組み（共同データプラットフォーム：共同DP）の構築を目指すもの。

現状・課題（5行程度以内）

現状、金融庁が金融機関から収集するデータ（貸出額など）は、金融機関毎や業種毎等に集計されたものである。こうしたデータは、全体的・平均的な傾向を見るには適している一方で、①時々の政策課題にあわせて柔軟な切り口での分析ができない、②例えば、脆弱だった企業がさらにコロナの結果脆弱性が増すケースのように、個々の企業の状況をきめ細やかに把握できないといった課題がある。他方、高粒度データであれば、例えば、データベンダーの提供する企業財務情報と組み合わせることも可能であり、分析の深度及び範囲が飛躍的に広がることが期待できる。

他方、高粒度データに関しては、金融機関ごとにデータの定義や管理方法等が異なり、提出にあたっては金融機関側の負担がかかること、また、金融庁側にとっても収集・管理・加工のプロセスの確立・運営にコストがかかることが想定されることから、こうした課題を克服し、より効率的なデータ収集・管理の枠組みを検討する必要がある。

事業概要（5行程度以内）

令和3年度に実施した「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」の結果も踏まえ、令和4年度には金融機関のシステムに精通した専門スタッフを持つ調査会社を活用し、主要行及び地方銀行（全国地方銀行協会加盟行）を対象に、高粒度データを試行的に収集するための実証実験を実施。実証実験を通じて、高粒度データの提出・管理プロセスに係る課題の特定や、金融機関の負担軽減のための既存計表の代替可能性の検討、収集した高粒度データを活用した分析の試行などを実施した。その上で、令和5年度には、令和4年度の実証実験の対象業態うち、提出可能な銀行及びデータ項目について、定期徴求を開始し、あわせて対象金融機関の拡大及び対象データ項目の拡充に向けた検討も行う予定。

事業概要URL	
実施方法	直接実施、委託・請負
補助率等	－

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	－	－	－	－	25
	補正予算(B)	38	70	70	24	
	令和5年度第1次補正予算				24	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	38	70	70	
	翌年度へ繰越し(D)	▲ 38	▲ 70	▲ 70		
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	－	38	70	94	25
執行額(G)		－	37	70		
執行率（%） =(G)/(F)		－	97%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		0%	53%	100%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			諸謝金：令和5年度までの事業の進捗を踏まえ、調査会社への業務委託の内容を縮小・効率化する方針であることから、令和4年度補正予算比、約46百万円の減額。 委員手当及び委員等旅費：職員によるデータ分析の取組みに対し、分析の専門家の立場からの助言を頂くため、総合政策局参事の任命に必要な経費を新規要求（約1百万円）。 「重要政策推進枠：24.7百万円」
	（目）	諸謝金		24	
	（目）	委員手当		1	
	（目）	委員等旅費		0	
		その他	－	0	
計(A)			－	25	

活動内容① （アクティビティ）	令和3年度に実施した「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」（令和4年4月公表）の結果を踏まえ、共同DPの構築に向けた実証実験を実施し、高粒度データの定期的な収集のための枠組み（対象金融機関、収集データ項目や頻度、収集データの分析手法の検討・確立、既存計表のうち廃止する計表等）を策定する。令和4年度：主要行等及び一部の地銀を対象に、高粒度データを試行的に収集する実証実験を実施。令和5年度：一部銀行・一部データ項目の定期徴求開始、対象データ項目及び対象金融機関の拡大に向けた検討を実施。令和6年度：対象金融機関及び提出データ項目の確定。令和7年度：全対象金融機関から定期徴求を開始。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
高粒度データの定期的な収集のための枠組み策定。	実証実験/委託調査等の実施	活動実績			1	1	1	1
		当初見込み			1	1	1	1

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

当該事業を通じて、長期的な目標である金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化を幅広く実現するためには、まずは、共同DPの枠組みを構築した上で、相応の数の金融機関に共同DPに参加してもらい、高粒度データを蓄積していくことが必要不可欠である。そのためには令和4年度の共同DPに関する実証実験で把握された課題を踏まえ、金融機関との調整やオペレーションの整理等を時間をかけて行っていく必要があり、こうした点を踏まえ、本事業の短期的アウトカムを「法人融資を対象とする共同DPの構築」とした。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度
法人融資を対象とする共同DPの構築	国内貸出（銀行・信組・信金等の国内店貸出合計）に占める、共同DP参加金融機関による国内貸出のシェア	成果実績	%	0	0	0	
		目標値	%	0	0	0	70
		達成度	%	－	－	－	0

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

本事業により、高粒度データの定期的な収集・管理の枠組みを構築し、幅広い金融機関からの高粒度データを蓄積したうえで、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細かやに分析・モニタリングを行い、金融機関との対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促していく。ただし、こうした目標を達成するためには、短期アウトカムが達成されたのちも、高粒度データの分析と分析に基づく各金融機関との対話を通じて、金融機関の行動変容を促す必要があるが、そのためには相応の時間を要すると考えられることから、「金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化」を長期的なアウトカムとして設定する。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度
金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化		成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

長期の成果目標に関しては、金融機関による顧客支援やリスク管理態勢のあり方は様々であり、今後、こうしたあり方が変化した場合も、本事業の効果のみを切り出して数値化・測定することは困難であるため。

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	
名称	
URL	
該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

点検結果	令和4年度は主要行や一部の地域銀行を対象に、共同DP構築に向けた実証実験を行い、高粒度データの定期的な収集に向けた課題（金融機関間の保有データの定義の平仄の違いや、金融機関のデータの提出負担、金融庁側でのデータ管理コスト等）を整理・特定することができた。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和7年度実施）**
改善の方向性	来年度は、今年度の実証実験で明らかとなった課題を踏まえ、一部の銀行に対し、法人融資に関する一部データ項目の定期的収集を開始する。	

外部有識者の所見
本事業は、金融行政の有効性と効率性向上にとって重要な意義があると認められるので、ぜひ推進していただきたい。本事業を通じて日本銀行とさらにデータ連携がすすむと、より有益となるのではないか。長期アウトカムについて、本事業の目的を踏まえ、金融機関のリスク管理体制の強化と金融機関による顧客支援・顧客保護とのつながりといった視点から、より踏み込んだ記載にならないか検討してはどうか。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
現状通り	○引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切な予算執行に努めること。 ○外部有識者の所見を踏まえ、事業を推進し、適切な目標設定を検討していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
縮減	○外部有識者の所見を踏まえ事業を推進し、長期アウトカムについてより適切な適切な目標設定ができるか検討する。 ○随意契約（企画競争）の実施などによる競争性の確保に努めると共に、令和6年度は、令和5年度までの事業の進捗を踏まえ、令和4年度補正予算比約46百万円の減額となる予算要求を行っていく。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考

| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | |

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

金融庁

【随意契約（企画競争）】

A.日鉄ソリューションズ株式会社

70百万円

高粒度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援業務　51百万円

B.株式会社NSD

システム分析・設計の受託、プログラム開発及び受託
コンピュータ室運営管理、ソフトウエアプロダクト　19百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	高粒度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援業務	70	事業費	システム分析・設計の受託、プログラム開発及び受託、コンピュータ室運営管理、ソフトウエアプロダクト	19
計		70	計		19

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	高粒度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援業務	70	随意契約（企画競争）	1		

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社NSD	1011101046616	システム分析・設計の受託、プログラム開発及び受託、コンピュータ室運営管理、ソフトウエアプロダクト	19	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0003

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	企業データ分析を通じた金融支援等実施経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	宮本 孝男
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	2022事務年度金融行政方針
政策	基本政策Ⅰ　金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費
施策	施策Ⅰ－1　マクロプルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施				
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/				

事業の目的（5行程度以内）

ポストコロナにおける社会経済の構造変化のほか、少子高齢化の進展や気候変動リスクへの対応など、企業セクターを取り巻く環境が変化する中、金融機関は、企業の資金繰りのみならず、企業のこうした環境変化への対応を支援するなど、これまで以上に主体的に金融仲介機能を発揮していくことが期待されている。そのために、金融庁として、大規模かつ高粒度のデータの分析により、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細かやに把握・評価し、金融機関へのモニタリング・対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促していく。

現状・課題（5行程度以内）

金融庁においては、オフサイト・オンサイトのモニタリングを通じて金融機関の健全性を評価するとともに、コロナや円安・資源高の影響を受けた企業支援や気候変動対応に関する顧客企業支援など、さまざまな形で金融仲介機能の発揮促進のための施策を講じているところ。他方で、現在の金融庁が有している集計されたデータでは、全体的・平均的な傾向を見るには適している一方で、①時々の政策課題にあわせて柔軟な切り口での分析ができない、②例えば、脆弱だった企業がさらにコロナの結果脆弱性が増すケースのように、個々の企業の状況をきめ細やかに把握できないといった課題があり、金融機関の抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細やかに把握していくためには、より高粒度のデータの分析を行っていくことが必要と考えられる。
　なお、令和3年度に実施された公開プロセスにおいて本事業の目的の明確化や、分析手法や効果測定の方法に課題がある旨指摘を受けた点も踏まえ、本事業の目的を、新型コロナウィルス感染症のみならず、アフター・コロナも見据えた分析を通じ、金融機関の健全性の評価及び、金融機関による企業支援促進策の検討を行うことであると明確化した。その上で、本事業で購入した企業財務データと、金融機関から収集した高粒度データ等を紐づけて分析を実施する等、分析の精緻化・高度化に向けた取組を進めている。

事業概要（5行程度以内）

本事業では、大規模かつ高粒度な企業財務データを購入し、「共同データプラットフォーム」（共同DP：個別金融機関の保有する高粒度データを横断的に収集・蓄積する枠組み）の構築に向けた実証実験等の取組を通じて金融機関から収集する法人向け貸出等に関するデータや、金融経済に関する他の外部データと併せて分析することで、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細かやに把握・評価し、金融機関へのモニタリング・対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促す。

事業概要URL	
実施方法	直接実施、委託・請負
補助率等	

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	－	136	89	60	60
	補正予算(B)	296	－	－	54	
	令和5年度第1次補正予算				54	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	296	136	89	114	60
執行額(G)		296	136	89		
執行率（%） =(G)/(F)		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		100%	100%	100%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			「重要政策推進枠：60百万円」
	（目）	金融庁政策業務庁費	60	60	
		その他			
計(A)			60	60	

活動内容① （アクティビティ）	金融庁内部での分析体制の確立と分析担当者のスキル向上に取組みつつ、本事業で購入した企業財務データを用い、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況等に関する分析を継続的に実施する。さらに、令和5年度からは、別途取り組みを進めている共同DPの構築を通じて収集する法人向け貸出等に関する高粒度データと組み合わせ、分析の一層の深化を図る。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
企業への金融面での支援の促進するための分析の実施	分析の公表	活動実績	件	1	1	2		
		当初見込み	件	1	1	1	1	1

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

長期的に金融機関の行動変容を促す前提として、本事業で購入した企業財務データと共同DPの構築を通じて収集する法人向け貸出等に関する高粒度データと組み合わせた分析が、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況等を的確にモニタリング・評価するものとなっていることが必要である。そうした観点から、短期的には、分析結果について金融機関と対話した上で、金融庁が行った分析が、実務に照らして妥当な分析となっているか、金融機関に気づきを与えられたか、（内部での議論の変化を含め）金融機関に何らかの行動変化を促すことができたか等のフィードバックを得て、分析を深化・充実していくことが必要と考え、「分析に対する金融機関からの評価の把握」を短期アウトカムとして設定した。
※なお令和5年度は、金融機関との対話の頻度やチャネルを充実させる方針。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度
分析に対する金融機関からの評価の把握	金融機関と対話を行った件数	成果実績	件	98	56	62	
		目標値	件	50	50	50	50
		達成度	%	196	112	124	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

↓ 成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

分析結果の公表や、分析結果に基づく各金融機関との対話を継続的に実施することで、金融機関による適切なリスク管理及び企業支援を促進していく。ただし、こうした目標を達成するためには、短期アウトカムが達成されたのちも、高粒度データの分析に基づく各金融機関との対話を通じて、金融機関の行動変容を促すことが必要であり、そのためには相応の時間を要すると考えられることから、「金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化」を長期的なアウトカムとして設定する。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度
金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化	－	成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

長期の成果目標に関しては、金融機関による顧客支援やリスク管理態勢のあり方は様々であり、今後、こうしたあり方が変化した場合も、本事業の効果のみを切り出して数値化・測定することは困難であるため。

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	
	名称
	URL
	該当箇所

事業所管部局による点検・改善		
点検結果	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の企業への影響について分析を行うと共に、金融機関や貸出先企業に対する気候変動リスクの影響を分析する等、アフターコロナも見据えた分析も実施した。こうした分析結果は、令和5年6月に公表した「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」や、「FSA Analytical Notes」に掲載したほか、分析結果に係る業界向け説明も行い、一部の銀行からは分析へのフィードバックも得られた。しかしながら、本事業の長期目標である、金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化の実現のためには、このような分析の実施・公表→金融機関によるフィードバック→フィードバックを踏まえた分析の深化・充実、のサイクルを一層充実させていく必要があると考えられる。	目標年度における効果測定に関する評価（令和7年度実施）
改善の方向性	引き続き、本事業で購入する企業財務データや、共同DPの取組みを通じて金融機関から収集する高粒度データ等を用いて、企業セクターを取り巻く環境変化が企業および金融機関に与える影響について、様々な切り口から深く分析を行うとともに、令和5年度は、金融機関との対話の頻度やチャネルを充実させる方針。	

外部有識者の所見
本事業は、行政手続電子化推進調査と合わせて効果が上がるよう推進していただきたい。 長期アウトカムについて、本事業の目的を踏まえ、より明確な記載にならないか検討してはどうか。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
現状通り	引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。外部有識者の所見を踏まえ、事業を推進していくこと。また、適切な目標設定を検討していくこと。引き続き、深度ある企業データ分析の効果的な実施に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	○外部有識者の所見を踏まえ事業を推進し、長期アウトカムについてより適切な適切な目標設定ができるか検討する。 ○随意契約（企画競争）の実施などによる競争性の確保や、予算執行における経費削減に引き続き努めていくこととし、令和6年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	【公開プロセス実施】令和3年 【レビューシート番号・事業名】:2021-金融-20-0002 データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費 【評価結果】:事業内容の一部改善 【とりまとめコメント】: 本事業は、データ分析に基づく金融行政の実効性の向上という観点から意義あるものと認められる。 しかし、本事業の目的が必ずしも具体化されていないきらいがあり、分析手法や効果測定の方法にも課題を残している。そこで、金融行政における本事業の目的や今後の展開の方向性をより明確化するとともに、分析手法の一層の精緻化、効果測定の方法の改善を図り、アフター・コロナを見据えた展開にも目を向ける必要がある。 政府全体の取組の中で他省庁の保有するデータ等との連携を検討したり、金融機関の保有する情報や、対話を行うモニタリング部門からのフィードバック情報との統合を図り、データの継続的更新を行うことを考慮することが望ましい。
	上記への対応状況
	令和3年度に実施された公開プロセスにおけるご指摘を踏まえ、本事業の目的を、新型コロナウィルス感染症のみならず、アフター・コロナも見据えた分析を通じ、金融機関の健全性の評価及び、金融機関による企業支援促進策の検討を行うことであると明確化した。その上で、本事業で購入した企業財務データと、共同DPの取組みの中で金融機関から収集した高粒度データ等を紐づけて分析を実施する、分析に対するモニタリング部門や銀行からのフィードバックを貰う、分析手法等について計量経済学等の学識経験者から個別に助言をいただく等、分析の精緻化・高度化に向けた取組を進めている。
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	金融	20	0002
令和4年度	2022	金融	21	0002

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

金融庁

89百万円

企業データ分析を通じた金融支援等実施経

↓

【随意契約（企画競争）】

A.株式会社帝国データバンク

89百万円

企業データ等の提供　81百万

↓

B.株式会社 帝国データバンク情報システム

コンピュータのソフトウェアの開発ならびに販売　8百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供	89	事業費	コンピュータのソフトウェアの開発ならびに販売	8
計		89	計		8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供	89	随意契約（企画競争）	1		

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社 帝国データバンク情報システム	8010001067880	コンピュータのソフトウェアの開発ならびに販売	8	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2023　－　金融　－　22　－　0004

令和5年度行政事業レビューシート　（　金融庁　）

事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費			担当部局庁	監督局	作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課信用機構対応室	岸本　学
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
政策	基本政策Ⅰ　金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費	
施策	施策Ⅰ－２　健全な金融システムの確保のための制度・環境整備					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的（5行程度以内）	我が国又は地域の信用秩序の維持に極めて重大な支障が生ずるおそれや、我が国の金融市場その他の金融システムの著しい混乱が生ずるおそれがあると認められるときに、金融危機対応措置及び金融機関等の秩序ある処理を円滑に実施することによって、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。					
現状・課題（5行程度以内）	現況、預金保険法に基づく金融危機対応等を実施すべき事態は生じておらず、金融システムの安定性が確保されているが、金融危機の発生が不確実であることを踏まえ、迅速な対応が可能となるよう常に備える必要。					
事業概要（5行程度以内）	預金保険法においては、我が国又は地域の信用秩序の維持に極めて重大な支障が生ずるおそれ、又は我が国の金融市場その他の金融システムの著しい混乱が生ずるおそれがあると内閣総理大臣が認める場合は、必要な措置（株式の引き受けによる資本増強等）を行うことができるとされている。資本増強を実施する場合、発行条件の算定に係る試算やリーガルチェックなど予め金融機関等が発行する優先株式等の高度な専門知識を必要とする商品性審査を実施する必要があり、そのためのフィナンシャル・アドバイザリー（FA）業務を外部専門家に委託。					
事業概要URL	–					
実施方法	委託・請負					
補助率等	–					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	8	8	8	8	8
	補正予算(B)	–	–	–	–	
					–	
					–	
					–	
					–	
					–	
	前年度から繰越し(C)	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し(D)	–	–	–	–	
	予備費等(E)	–	–	–	–	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8	8	8	8	8
執行額(G)		–	–	–		
執行率（%） =(G)/(F)						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}						

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			・本経費については、効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととするものの、人件費等の高騰も踏まえ、令和6年度においては、前年と同規模の予算要求を行っていく。
	（目）	諸謝金	8	8	
		その他			
計(A)			8	8	

活動内容① （アクティビティ）	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのフィナンシャル・アドバイザリー（FA）業務を外部専門家に委託。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
－	FA業務委託の件数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	－	－

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	フィナンシャル・アドバイザリー（FA）業務の委託の実施により金融機関等が商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行することで、金融システムの安定に資することから十分な自己資本の確保をアウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。	内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行し、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。	成果実績	%	－	－	－	
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	－	－	－	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
アクティビティであるフィナンシャル・アドバイザリー（FA）業務の委託の実施が、金融機関等が商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行し、十分な自己資本を確保することが出来た割合と直接結びつくため。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 名称	
URL	
該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

点検結果	令和4年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）**
改善の方向性	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	本経費については、効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととするものの、人件費等の高騰も踏まえ、令和6年度においては、前年と同規模の予算要求を行っていく。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考

| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | |

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	執行実績なし

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0005

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	保険会社の新たな健全性規制の導入に係る市場への影響度調査事業			担当部局庁	監督局	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	保険課保険モニタリング室	三浦　知宏
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
政策	基本政策Ⅰ　金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費	
施策	施策Ⅰ－２　健全な金融システムの確保のための制度・環境整備					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的（5行程度以内）	令和7年度より保険会社に対する新たな健全性規制（以下「新規制」という。）の導入を予定しており、保険会社の経営行動や市場に与える影響も十分に勘案しつつ検討を進めていくことが必要である。 そのため、新規制の導入に係る市場への影響度調査の結果を踏まえ規制を策定する。					
現状・課題（5行程度以内）	新規制のあり方等について検討を行った「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議」の議論において、保険会社が行う資産の売却等による市場への影響がもたらされる可能性があるとされた。 新規制の導入に当たっては、当該議論の結果を踏まえて検討を進めることが必要である。					
事業概要（5行程度以内）	保険会社に対し、新たな健全性規制を導入した場合に生じる経営行動の変化と、その市場への影響について調査委託する。 具体的には、保険会社の健全性に対するフォワードルッキングな評価は、リスク管理の高度化を促進することから、資産について時価評価するとともに、負債については毎期最新の死亡率や金利等により評価（経済価値ベースの評価）する制度の導入を予定している（令和7年度より）。 国際的にも、保険監督者国際機構（IAIS）において、国際的に活動する保険グループ（IAIGs）に対する資本基準（ICS）が策定され、各国で令和7年より適用する予定となっている。					
事業概要URL	－					
実施方法	委託・請負					
補助率等	－					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	－	－	－	－	－
	補正予算(B)	－	－	10	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	10	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	▲ 10	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	－	－	－	10	－
執行額(G)		－	－	－		
執行率（%） =(G)/(F)		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		－	－	0%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）					令和5年度終了予定の事業であるため、令和6年度予算概算要求において予算要求しない。
	（目）				
計(A)			－	－	

活動内容① （アクティビティ）	保険会社に対する新たな健全性規制の導入に伴う経営行動の変化とその市場への影響について調査委託する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
保険会社の新たな健全性規制の導入に係る市場への影響度調査事業に関する報告書を取りまとめる。	保険会社の新たな健全性規制の導入に係る市場への影響度調査事業に関する報告書を公表する。	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	1	－

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	保険会社に対する新規制の導入に伴う経営行動の変化とその市場への影響について調査を行うことにより、保険会社の経営行動や市場への影響を踏まえた規制を検討するため。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度
調査結果を踏まえた新規制の検討。	調査結果を踏まえ、新規制の内容等を公表する。	成果実績	件	－	－	－	－
		目標値	件	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	金融庁ホームページ「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する検討」 https://www.fsa.go.jp/policy/economic_value-based_solvency/index.html
↓ 成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）	

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度
調査結果を踏まえた新規制の施行。	府令等を施行する。	成果実績	件	－	－	－	－
		目標値	件	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	金融庁ホームページ「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する検討」 https://www.fsa.go.jp/policy/economic_value-based_solvency/index.html
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 名称	
URL	
該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

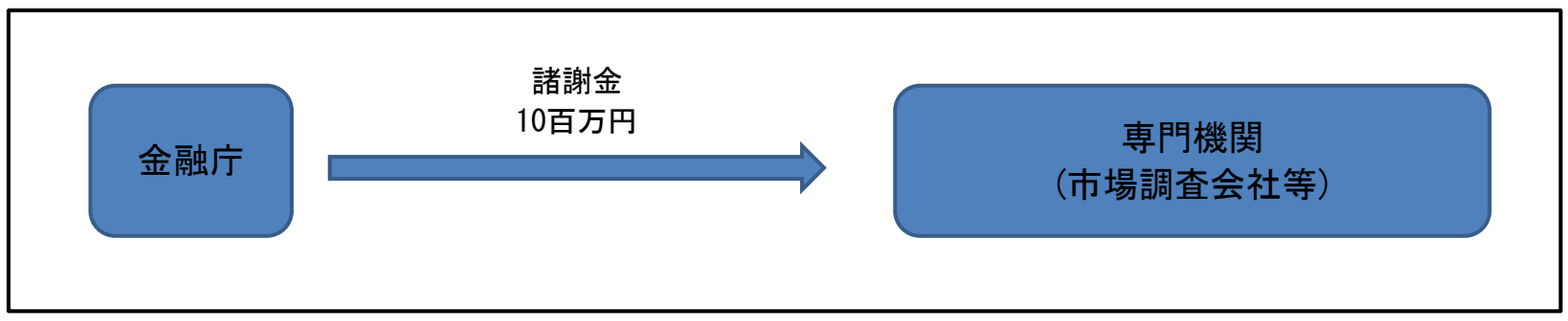
点検結果	－	目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施） －
改善の方向性	－	

外部有識者の所見	
点検対象外	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
終了予定	繰越した予算も含め、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切な予算執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	○本経費については、競争性の確保に留意し、一般競争入札（総合評価落札方式）にて調達を行った。 ○令和6年度は、委託調査の結果を踏まえつつ、関係者との対話等を行いながら、基準の最終化に向けた検討を進めることとし、令和6年度予算概算要求において予算を要求しない。
過去に受けた指摘事項と対応状況	**公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ**
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | |

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0006

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局	作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室	田部 真史 村木 圭
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費	
施策	施策Ⅰ－３ 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的（5行程度以内）	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。					
現状・課題（5行程度以内）	地域金融機関は、特定の地域に密着した営業活動を行っており、中小企業や個人を主要な顧客基盤としていることから、地域経済が持続可能であることは、自身の安定的な収益の確保や健全性の維持・向上にもつながる。 高齢化の進展や生産年齢人口の減少に加え、外部環境の急激な変化により先行きの不透明感が強まるなか、地域企業が抱える課題は、資金調達だけでなく、後継者や人材確保の問題、デジタル化による生産性の向上など広がりを見せており、地域金融機関には、事業者の課題を的確に把握し、融資だけでなく、課題に応じた解決策の提供が期待されている。 以上を踏まえ、地域金融機関が、地域の経済・社会の課題解決の機能発揮と、自身の持続的な経営の好循環が果たされるよう後押しをしていく必要がある。					
事業概要（5行程度以内）	≪外部有識者会議開催経費≫担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。 ≪調査業務委託経費≫ 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。 ≪Regional Banking Summit開催経費≫ 地域経済・金融の共通価値の創造に繋げる目的で、地域経済の活性化のために期待される地域金融の役割について議論するため、幅広い関係者が会するサミットを開催。 ≪FA業務委託経費≫ 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのフィナンシャル・アドバイザリー(FA)業務を外部専門家に委託。 ≪地域金融機関の経営改善支援の効率化に向けた調査研究≫ 地域金融機関の経営改善支援業務を効率化し、地域の事業者への早期かつ効果的な支援を実施するため、AIを活用した経営改善支援先の早期発見のためのモデル構築や、業種別の着眼点の取りまとめに向けた調査研究を行う。 ≪地域金融機関における地域企業向け支援の高度化に向けた調査研究≫ 地域金融機関の事業者支援の取組みを促進するため、創業支援や事業再生支援などの事業者支援の取組実態や関連施策に関する海外調査を行う。本事業は、令和5年度補正予算にて措置。					
事業概要URL	–					
実施方法	委託・請負					
補助率等	–					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	32	56	49	45	72
	補正予算(B)	－	39	90	47	
	令和5年度第1次補正予算				47	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	24	16	39	90	－
	翌年度へ繰越し(D)	▲ 16	▲ 39	▲ 90	－	
	予備費等(E)	1	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	41	72	88	182	72
執行額(G)		25	50	64		
執行率（%） =(G)/(F)		61%	69%	73%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		78%	53%	46%		

令和5・6年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			○地域金融機関における地域企業向け金融の高度化に必要な経費の新規要求（要望額：諸謝金27百万円） 「重要政策推進枠：41.8百万円」
	（目）	諸謝金	30	57	
	（目）	金融政策業務庁費	12	12	
	（目）	委員等旅費	3	3	
	（目）	委員手当	1	0	
		その他	▲ 1	0	
計(A)			45	72	

活動内容① （アクティビティ）	金融仲介のあるべき姿等について議論するための外部有識者会議の開催
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
金融仲介機能の強化に向けた議論の推進	会議開催件数	活動実績	件	0	0	0		
		当初見込み	件	－	5	4	4	

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

金融機関が、事業者の価値やビジネスの可能性を適切に評価し、担保・保証に必要以上に依存することなく、必要な資金を円滑に供給することにより、金融機関による信用貸出残高が増加すると考えられるため、「国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率」を長期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率	成果実績	%	48.3	48.8	0	
		目標値	%	48.2	48.2	48.2	48.2
		達成度	%	100.2	101.2	0	0

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

日本銀行「貸出金の担保内訳」

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

事業実施直後（会議開催直後）の短期間でのアウトカムの設定が難しいため。

活動内容② （アクティビティ）	調査業務委託の実施
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
調査業務委託を通じた実態把握	調査業務委託件数	活動実績	件	0	2	1		
		当初見込み	件	0	2	1	1	

↓ **成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

企業アンケートの実施の実施により、金融機関の取組みに対する企業の評価を的確に把握するためには、十分な回答数を確保する必要がある。そのため、「有効回答を行った企業の割合」をアウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
有効回答数の増加	有効回答を行った企業の割合	成果実績	%	－	36	34	
		目標値	%	－	30	30	30
		達成度	%	－	120.7	113.3	0

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由

事業実施期間が非常に短期間（数か月程度）で短期アウトカム・長期アウトカムが同じとなり、段階的なアウトカムの設定が難しいため。

活動内容③ （アクティビティ）	Regional Banking Summitの開催
↓	

活動目標及び活動実績③ （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	多彩なプログラムの提供	プログラム数	活動実績	プログラム	23	13	12		
			当初見込み	プログラム	20	15	10	10	－

↓ 成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	多様なバックグラウンドを持つ方々が、地域金融や地域社会・経済に係る様々なテーマを取り上げることにより、金融機関以外の地域の関係者もRegional Banking Summitに参加・視聴し、その活動の後押しに繋がると考えられることから、（当該Summitへの）「非金融分野の参加率」を長期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績③-3 （長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
	非金融の参加率の増加	非金融分野の参加率	成果実績	%	－	45	40	
			目標値	%	－	40	40	40
			達成度	%	－	112.5	100	0

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－
アウトカム設定についての説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由 － アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由 事業実施期間が非常に短期間（1年程度）で短期アウトカム・長期アウトカムが同じとなり、段階的なアウトカムの設定が難しいため。
活動内容④ （アクティビティ）	国が資本参加を実施する場合において、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査に当たってのFA業務委託
↓	

活動目標及び活動実績④ （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	FA業務委託	委託件数	活動実績	件	0	0	0	－	－
			当初見込み	－	－	－	－	－	－

↓ 成果目標④-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	FA業務委託は、金融機関に国が資本参加を実施する場合において、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を行うための事業であるところ、資本参加は、中小企業に対する信用供与の円滑化等、地域経済の活性化に資する方策である。そのため、国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率を指標とすることが望ましいと考えられる。

成果目標及び成果実績④-3 （長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
	国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	成果実績	%	6.9	1.9	▲0.1	
			目標値	%	1.8	1.9	0.6	1.4
			達成度	%	383.3	100	▲16.7	0

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	「経営強化計画」の履行状況報告書
アウトカム設定についての説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由 － アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由 「経営強化計画」の履行状況報告書に基づき、年度単位での成果測定を行っていることから、それ以上の短期化は困難であるため。

活動内容⑤ （アクティビティ）	AIを活用した地域金融機関の経営改善支援の効率化に向けた調査研究の実施
↓	

活動目標及び活動実績⑤（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
効率的な経営支援に資するモデル開発	研究の過程で構築したモデル数	活動実績	種類	－	－	384		
		当初見込み	種類	－	－	48	10	

↓ **成果目標⑤-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

当該調査・研究における効率的な経営支援に資するAIモデルの開発し、開発したAIモデルの活用に向けた実証事業を実施することで、金融機関によるAIを活用した経営改善支援が進むものと考えられるため、アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績⑤-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
金融機関がモデルを活用し、経営改善支援を実施	モデル活用に向けた実証事業に参加した金融機関等の数	成果実績	社	－	－	－	
		目標値	社	－	－	－	5
		達成度	%	－	－	－	0

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

「AIやICT技術を活用した経営改善支援の効率化に向けた調査・研究」最終報告書
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230330_1/20230330_1.html

アウトカム設定についての説明

アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由
当該調査・研究が5年度で終了し、アウトカムを細分化することができないため。

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	☑

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等

名称	
URL	
該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

点検結果	・本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。またその性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。 ・Regional Banking Summitの開催については、オンライン配信を通じて約6500回再生、事前申込ベースでの視聴者の属性は、銀行・証券・保険で約60%、金融以外で約40%となり、一定程度の視聴者数及びその多様性が確保できたことから、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。地域の事業者に対し、いかなる支援を行うことができるか、また、支援を通じて地域経済に付加価値をもたらしつつ、いかに地域金融機関の持続可能なビジネスモデルを構築していくのかといった、地域金融機関の課題に対する問題意識が広く共有された。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものと考える。 ・調査業務委託経費で調査した成果内容（金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等）については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話に活用するなど、金融機関の取組みを一層促すことを通じて、金融仲介機能の質の向上のために十分に活用された。 ・FA業務委託経費については、金融機関等による国の資本参加申請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定することとしている。過年度、金融機関等により国の資本参加申請がなされず、不用率が高い年度もあるものの、事業目的の通り、引き続き政策体系の中で、優先度の高い事業であると考えている。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）**
改善の方向性	・Regional Banking Summit開催にかかる経費については、一般競争入札の活用、委託業者との開催方式に関する十分な調整等を通して、効率性の確保やコスト削減を進めた。今後も、調査業務委託経費も含め、執行実績を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。 ・優先株式等の価値評価に当たっては様々なパラメーターが存在し、評価手法も非常に複雑であることから高度な専門知識を必要とするため、当庁のみで評価することは困難であり、商品性の審査に当たってはFAとの契約が必須となる。一方、FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより競争の確保やコストの削減に努めることとしている。引き続き調達に際しては競争性の確保に努め、経費削減を図っていく。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	○調査業務委託経費の執行実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	○調査業務委託経費については、執行実績も踏まえて効率的な予算執行に努め、令和6年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 ○調達に際しては、一般競争入札において複数の適合証明書を審査し、競争性を確保することでコストの削減に努めていく。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	–
	上記への対応状況
	–
	その他の指摘事項
	–
	上記への対応状況
	–

備考

金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について（令和4年6月30日）
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220630/20220630.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	2			
平成24年度	2			
平成25年度	2			
平成26年度	2			
平成27年度	2			
平成28年度	2			
平成29年度	3			
平成30年度	3			
令和元年度	金融庁	–		0003
令和2年度	金融庁	–		0003
令和3年度	2021	金融		0004
令和4年度	2022	金融	21	0004

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
63.8百万円

金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。

≪金融仲介機能の強化に関する調査・研究等≫

≪Regional Banking Summit 開催に係る委託≫

≪金融機能強化法に基づく資本増強の審査に係る委託≫

執行なし

委託【一般競争契約（総合評価）】

A. 株式会社帝国データバンク ほか3先　48.4百万円

・地域金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握することを目的としたアンケート調査の委託費用
・AIやICT技術を活用した経営改善支援の効率化に向けた調査・研究の委託費用
・業種別の経営改善支援の効率化に向けた委託調査費用
・事業成長担保権（仮称）の調査・検討に係る委託調査費用

委託【一般競争契約（最低価格）等】

B.株式会社日本経済社 14.8百万円

Regional Banking Summit 開催に係る委託費用

【直接実施】

C. 個人 0.6百万円

外部有識者により構成される会議の出席手当・旅費

※令和5年補正のイメージ

令和5年度補正予算
47百万円

A.民間事業者
37百万円

地域金融機関における地域企業向け支援の高度化に向けた調査研究に係る委託調査費用

B.民間事業者
10百万円

業種別の経営改善支援の効率化に向けた委託調査費用

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	調査業務等に要する費用	48.4	委託費	会議開催に要する費用	14.8
計		48.4	計		14.8

C.			D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	※百万円未満	0.6			
計		0.6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	AIやICT技術を活用した経営改善支援の効率化に向けた調査・研究	16.5	一般競争契約（総合評価）	3	－	
2	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査	14.3	一般競争契約（総合評価）	1	－	
3	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	事業成長担保権（仮称）の調査・検討に係る委託調査	10	一般競争契約（総合評価）	1	－	
4	公益財団法人日本生産性本部	4011005003009	業種別の経営改善支援の効率化に向けた委託調査	7.6	一般競争契約（総合評価）	2	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本経済社	6010001062000	会議開催業務委託	14.8	一般競争契約（最低価格）	1	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	会議出席手当（Regional Banking Summit）	0	その他	－	－	－
2	個人B	－	会議出席手当（Regional Banking Summit）	0	その他	－	－	－
3	個人C	－	会議出席手当（Regional Banking Summit）	0	その他	－	－	－
4	個人D	－	会議出席手当（Regional Banking Summit）	0	その他	－	－	－
5	個人E	－	会議出席手当（Regional Banking Summit）	0	その他	－	－	－
6	個人F	－	会議出席手当（Regional Banking Summit）	0	その他	－	－	－
7	個人G	－	会議出席手当（Regional Banking Summit）	0	その他	－	－	－
8	個人H	－	会議出席手当（Regional Banking Summit）	0	その他	－	－	－
9	個人I	－	会議出席手当（Regional Banking Summit）	0	その他	－	－	－
10	個人J	－	会議出席手当（Regional Banking Summit）	0	その他	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

活動内容⑥ （アクティビティ）	事業者支援に活用可能な業種別支援の着眼点の作成
↓	

活動目標及び活動実績⑥（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
業種別支援の着眼点の作成	業種別支援の着眼点にかかるコンテンツ作成件数	活動実績	件	－	－	24		
		当初見込み	件	－	－	5	3	

↓ 成果目標⑥-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	当該調査・研究における効率的・効率的な経営支援に資するよう、事業者支援に当たっての業種別の着眼点にかかるコンテンツを作成した。これらのコンテンツを普及促進することで、金融機関による経営改善支援が進むものと考えられるため、アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績⑥-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
金融機関が業種別支援の着眼点を活用し、経営改善支援を実施	業種別支援の着眼点に関する説明会開催回数	成果実績	回	－	－	－	
		目標値	回	－	－	－	11
		達成度	%	－	－	－	0

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	全国の財務局数

アウトカム設定についての説明

アクティビティ⑥について定性的なアウトカムを設定している理由
–
アクティビティ⑥についてアウトカムが複数設定できない理由
当該調査・研究が5年度で終了し、アウトカムを細分化することができないため。

活動内容⑦ （アクティビティ）	地域金融機関における地域企業向け支援の高度化に向けた海外調査の実施
↓	

活動目標及び活動実績⑦（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
創業支援や事業再生支援などの事業者支援の取組実態や関連施策についての海外調査に関する報告書を取りまとめる。	創業支援や事業再生支援などの事業者支援の取組実態や関連施策についての海外調査に関する報告書を公表する。	活動実績	－	－	－	－	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	1	－

↓ 成果目標⑦-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	海外金融機関等による事業者支援の取組実態や関連施策に関する調査を行うことにより、日本における地域金融機関の事業者支援の取組みの課題整理や対応策を検討し、有効な政策立案を検討するため。

成果目標及び成果実績⑦-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
地域金融機関による事業者支援の取組を促進するための政策立案を行う。	調査結果を踏まえ、地域金融機関による事業者支援の取組を促進するための施策を公表する。	成果実績	件	－	－	－	
		目標値	件	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	0

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

アウトカム設定についての説明

アクティビティ⑦について定性的なアウトカムを設定している理由

アクティビティ⑦についてアウトカムが複数設定できない理由

事業実施期間が短期間（1年程度）で短期アウトカム・長期アウトカムが同じとなり、段階的なアウトカムの設定が難しいため。

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0007

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	地域企業経営人材マッチング促進事業			担当部局庁	金融庁監督局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課人材マッチング推進室	村木　圭
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」、「デジタル田園都市国家構想基本方針」、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」、「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2021」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、「経済財政運営と改革の基本方針2020」	
政策	Ⅰ　金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費	
施策	3　金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					

事業の目的（5行程度以内）	大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押しすることにより、企業の経営革新・生産性向上等を図り、地域経済を活性化する。
現状・課題（5行程度以内）	金融庁が、地域金融機関をメインバンクとする約1万社の中小・小規模企業から回答を得た企業アンケート調査において、「金融機関から受けたい支援サービス」の設問に対し23.1%が「経営人材の紹介」と回答し、そのうち48.3%が「手数料を支払ってもよいサービス」と回答しており、経営人材の紹介ニーズが高まっていることが窺われる。また、経営人材に求める職歴・経験について、人材の採用前は「大企業勤務経験がある」は14.0%に留まる一方、実際に採用した人材では27.4%と上がっており、人材を採用していない段階では「大企業勤務経験」へのニーズは必ずしも高くないものの、実際に採用活動を経ると大企業勤務経験のある人が採用されている様子が窺われる。このような中で、金融庁としても、地域企業の生産性向上等につなげるべく、人材マッチングの担い手、人材の受入企業及び求職人材への支援や働きかけに取り組んでいくことが必要である。
事業概要（5行程度以内）	株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）に大企業人材と地域企業をつなぐ人材プラットフォーム（以下「人材PF」という。）を整備し、地域金融機関等による転籍や兼業・副業、出向といった様々な人材マッチングを推進することで、大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押ししていく。具体的には、地域企業への一定額の給付を通じて、人材PFを活用した大企業人材の採用を後押しするとともに、大企業人材が地域企業の経営革新・生産性向上等に資するよう、大企業人材に対して、地域の実情や中小企業の経営の実態を事前に理解してもらうための機会（研修・ワークショップ）を提供するほか、先行事例・優良事例の広報等を行うこと等により大企業人材の地域企業への流れを支援する。
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/policy/chuukai/jinzai/sankou.pdf
実施方法	委託・請負、補助
補助率等	補助率10/10

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	－	－	－	－	－
	補正予算(B)	3,063	1,931	837	720	
	令和5年度第1次補正予算				720	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	3,063	1,931	837	－
	翌年度へ繰越し(D)	▲ 3,063	▲ 1,931	▲ 837	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	－	3,063	1,931	1,557	－
執行額(G)		－	410	451		
執行率（%） =(G)/(F)		－	13%	23%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		0%	21%	54%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）					
	（目）				
計(A)			－	－	

活動内容① （アクティビティ）	REVICが整備する人材PFの構築、大企業人事部等に対する事業説明、登録働きかけ
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
企業への人材PFの登録働きかけ	人材PFへの登録人数	活動実績	人	－	619	969		
		当初見込み	人	－	5,000	3,000	2,000	

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

人材PFへの登録人数が増加することで、金融機関が取引先中小企業に紹介できる人材の多様性が増し、よりマッチングに結びつきやすくなると考えられるためアウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
人材PFを通じた人材マッチング成約	人材PFを通じた人材マッチング成約件数	成果実績	件	－	0	6	
		目標値	件	－	500	300	100
		達成度	%	－	0	2	0

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	REVICに整備する人材PFへの新規登録人数、地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

長期的アウトカムの目標最終年度を令和5年度で設定しており、更なる段階的なアウトカムの設定が難しいため。

活動内容② （アクティビティ）	大企業人材に対する研修・ワークショッププログラムの提供
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
人材PFに登録された人材に対する研修・ワークショッププログラムの実施	研修・ワークショッププログラムのプログラム数	活動実績	講座	－	21	23		
		当初見込み	講座	－	23	23	21	

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

提供される研修・ワークショッププログラム数が増加することで、各登録人材の研修等に対するニーズにより的確に応えることができ、受講者数増加につながると考えられるためアウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
研修・ワークショッププログラムの受講者数	のべ受講者数	成果実績	人	－	187	615	
		目標値	人	－	4,000	1,000	1,000
		達成度	%	－	4.7	61.5	0

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	地域企業経営人材マッチング促進事業研修・ワークショップデータ

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由

長期的アウトカムの目標最終年度を令和5年度で設定しており、更なる段階的なアウトカムの設定が難しいため。

活動内容③ （アクティビティ）	地域金融機関に対する人材PF登録の働きかけ
↓	

活動目標及び活動実績③（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
地域金融機関に対する事業説明、人材PFへの登録働きかけ	人材PFへの登録金融機関数	活動実績	社	－	80	42		
		当初見込み	社	－	100	80	20	

↓ **成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

人材PFへの登録金融機関数が増加することで、より多くの金融機関が中小企業の抱える人材ニーズに応えることができると考えられるためアウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
人材マッチングの仲介を行った金融機関数	人材マッチングの仲介を行った金融機関数	成果実績	社	－	0	5	
		目標値	社	－	50	30	20
		達成度	%	－	0	16.7	0

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

REVICに整備する人材PFへの地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績

アウトカム設定についての説明

アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由

長期的アウトカムの目標最終年度を令和5年度で設定しており、更なる段階的なアウトカムの設定が難しいため。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等

名称	フォローアップ（令和4年6月7日 閣議決定）
URL	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/fu2022.pdf
該当箇所	P20

事業所管部局による点検・改善

点検結果	アクティビティ①のアウトカムについて、令和4年度は個人登録を開始し、前年度ゼロであったマッチング実績が出たものの、新型コロナウイルス感染症の影響で人材PFの本格稼働が遅れたことや、大企業において多様なキャリアパスに関する取組みへの要請は強まるものの具体的なキャリア支援策を打ち出す企業が少数であること、従来の大企業人事部登録については企業として「企業登録、社内周知、人材登録」に至るまでのリードタイムが長いこと、個人登録者への施策の認知度向上や意識醸成には一定の期間が必要となることなどが要因となり、目標ほどの実績は出なかった。 アクティビティ②のアウトカムについて、人材PFの登録人数増加に比例して、研修ワークショッププログラムの受講者数は大幅に増加したものの、上記①で記した要因もあり、目標ほどの受講者数とはならなかった。 アクティビティ③のアウトカムについて、人材PFに登録する金融機関数が増えたことで、実際に人材マッチングを行った金融機関も現れたが、目標ほどの金融機関数にはならなかった。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）**
改善の方向性	アクティビティ①について、大企業人材及び人材を必要とする地域の中小企業に本事業を周知していく。 アクティビティ②について、受講者のニーズに合った研修・ワークショッププログラムになるよう随時見直しを行い、登録人材の積極的な受講に繋がるよう改善を図る。 アクティビティ③について、人材PFのシステムを金融機関にとって活用しやすものに改善していくことで、これまで登録の少なかった信用金庫・信用組合にも登録を促す。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

事業内容の一部改善	○事業の状況を踏まえ、引き続き各アクティビティを通じた事業の改善施策の実施を行うこと。 ○引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	○人材PFを通じたマッチングを推進するため、人材PFの登録対象の拡大、地域企業に対する給付金の要件緩和、大企業人材向けの研修・ワークショップのコンテンツ拡充、より効果的な周知広報といった事業改善について、補助事業者と連携しつつ、予算査定プロセスの中で検討を進める。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	本事業は、地域経済の活性化にとって重要な施策となることに疑いはなく、また先行する内閣府による先導的人材マッチング事業の実績からみて本事業の潜在的ニーズも認められるところである。 しかし、新型コロナ禍等の影響があったとはいえ、成果目標の達成に大きな課題が認められる。 そこで、本事業の本来的な目的及び本事業を金融庁が担うことの意義を踏まえた上で、①類似する内閣府事業との相乗効果を発揮するための更なる連携強化や、統合可能性の検討、②補助金額の妥当性の検証、③人材に関する情報の非対称性の解消等の人材マッチングの課題への対応の検討、④個人を対象にした募集を含む、より効果的な周知広報の実施、⑤金融庁としてのモニタリング等を通じ、本事業に対し新たな視点で真に必要な支援の検討などの観点から、事業全体の抜本的な改善が求められる。（令和4年6月7日公開プロセス）
	上記への対応状況
	・①令和5年度の「先導的人材マッチング事業」において、REVICareerを通じてのマッチングであった場合には、内閣府事業での上限額を引き上げることとし、相互に相乗効果を発揮するための連携強化を図った。 ・②令和4年10月に地域企業への給付金について、年収要件の下限を500万円以上とするとともに、契約期間も2年から1年に変更した。 ・③情報の非対称性を改善すべく、閲覧者側に（ⅰ）人材が人事部経由で登録されている方か、個人で登録されている方かの区分、（ⅱ）登録人材の研修・ワークショップ受講履歴の2項目が表示されるよう、システム改修を実施。 ・④令和4年8月に、大企業人事部経由だけではなく、個人単位での登録もできるようにした。また、令和5年2月にキャリア形成のためのフォーラム（2件）を開催し、大企業社員に対して意識の醸成に取り組んだ。 ・⑤令和5年6月に公表の「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」に、地域金融機関による人材仲介事業の取組事例を掲載し、地域金融機関の事業者支援能力の向上を後押ししている。
	その他の指摘事項
	－
	上記への対応状況
	－

備考

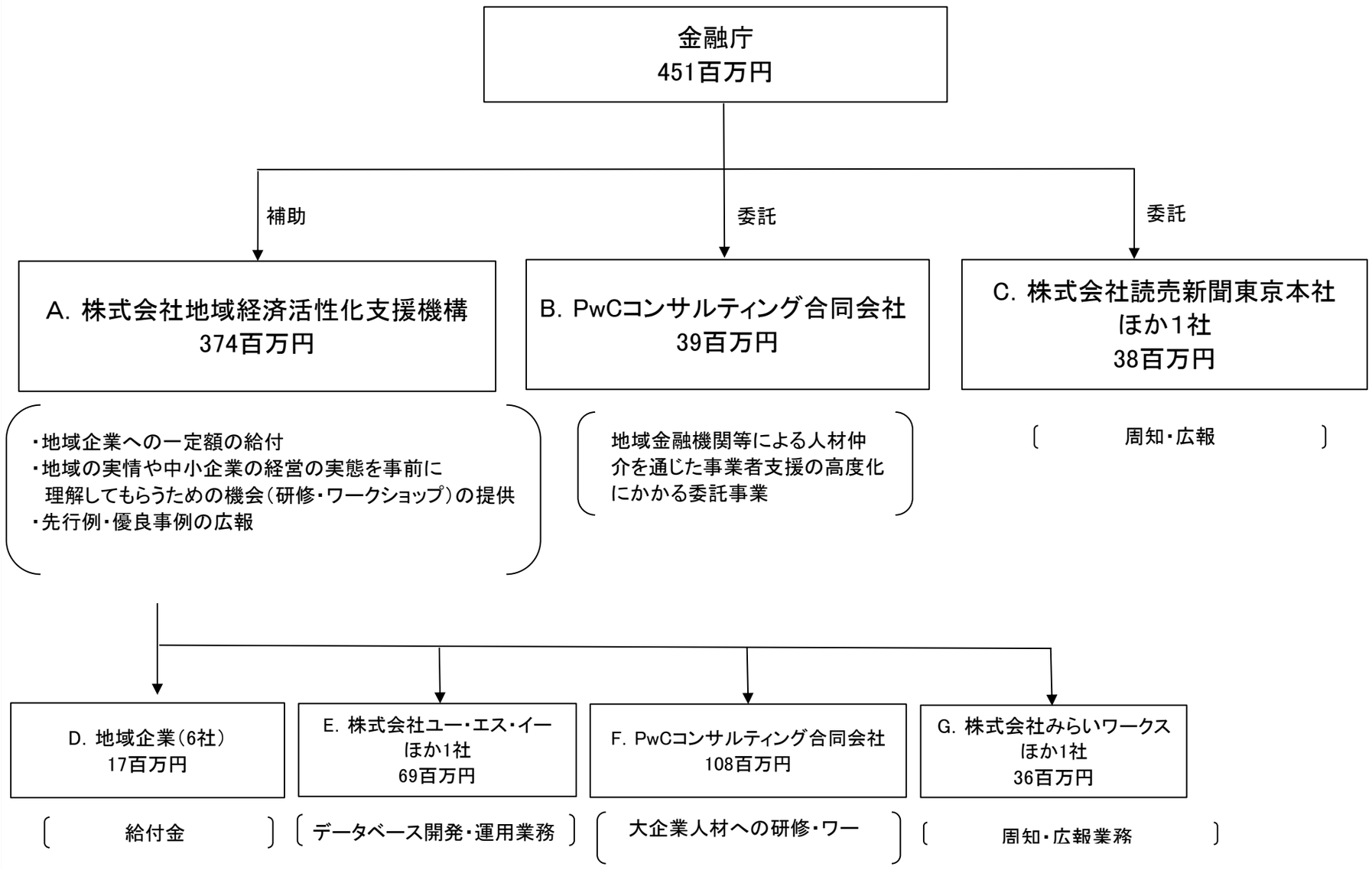
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度	2021	金融	20	0020	0005
令和4年度	2022	金融	21	0005	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	地域企業経営人材確保支援事業費補助金	374	委託費	地域金融機関等による人材仲介を通じた事業者支援の高度化に向けた若手・中堅人材向け周知・広報の調査・分析費用	39
計		374	計		39

C.			D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	周知・広報のための費用	38		地域企業への給付金	17
計		38	計		17

E.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	データベース開発・運用のための費用	69		大企業人材への研修・ワークショップの企画・運営のための費用	108
計		69	計		108

G.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	周知・広報のための費用	36			
計		36	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社地域経済活性化支援機構	4010001128190	中堅・中小企業、その他の事業者の事業再生を支援	374	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	地域金融機関等による人材仲介を通じた事業者支援の高度化にかかる委託事業	39	一般競争契約（総合評価）	1	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社読売新聞東京本社	8010001079224	周知・広報業務	20	一般競争契約（総合評価）	2	－	－
2	株式会社アルファドライブ	5010901041632	周知・広報業務	18	一般競争契約（総合評価）	2	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	地域企業A	－	給付金	3.6	その他	－	－	－
2	地域企業B	－	給付金	3.5	その他	－	－	－
3	地域企業C	－	給付金	3	その他	－	－	－
4	地域企業D	－	給付金	3	その他	－	－	－
5	地域企業E	－	給付金	3	その他	－	－	－
6	地域企業F	－	給付金	1	その他	－	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ユー・エス・イー	6290001049738	データベース開発・運用業務	44	その他	－	－	－
2	株式会社セールスフォース・ジャパン	4010401076766	データベース開発・運用業務	25	その他	－	－	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	地域金融機関等による人材仲介を通じた事業者支援の高度化にかかる委託事業	108	その他	－	－	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社みらいワークス	4011001072890	周知・広報業務	27	その他	－	－	－
2	ヒューレックス株式会社	9120101020736	周知・広報業務	9	その他	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0008

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	事業再生支援高度化事業			担当部局庁	金融庁監督局	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	総務課（機構担当室） 銀行第二課地域金融企画室	山崎　彩 村木　圭
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」	
政策	Ⅰ　金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費	
施策	3　金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的（5行程度以内）	地域金融機関の事業再生支援の取組みを後押しすることで、支援対象の地域企業の事業の改善等のみならず、その取引先の事業や地域の雇用の改善等を図り、地域経済全体を活性化する。					
現状・課題（5行程度以内）	ウィズ/アフターコロナに活力ある経済を築いていくためには、増大する債務に苦しむ地域企業の事業再生支援など、各地の地域金融機関が地域の事業者の実情に応じて支援していくことが重要である。 他方、事業再生支援を進める上で必要となる知見・ノウハウは、必ずしも全ての地域金融機関において蓄積できていないため、より多くの地域金融機関に事業再生支援に係るノウハウ等を身に付けてもらう必要がある。					
事業概要（5行程度以内）	地域経済活性化支援機構（REVIC）が行う、①事業再生等の現場で活用できる業種ごとの「手引き」の作成、②地域金融機関の役職員が実践力を身に着けるための研修、③事業再生等に関する周知・広報に対して補助を実施するもの。					
事業概要URL	－					
実施方法	補助					
補助率等	REVICが実施する事業再生支援高度化事業について、当該経費の全額を補助【補助率：100%】（※補助上限額：165百万円）					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	－	－	－	－	－
	補正予算(B)	－	－	135	30	
	令和5年度第1次補正予算				30	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	135	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	▲ 135	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	－	－	－	165	－
執行額(G)		－	－	－		
執行率（%） =(G)/(F)		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		－	－	0%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）					令和5年度で事業終了とする。令和6年度においては予算要求を行わない。
	（目）				
計(A)			－	－	

活動内容① （アクティビティ）	REVICにおいて、これまでの事業再生支援に関する業務でのノウハウ等を集約し、事業再生の基礎知識から具体的なケーススタディまでを一通り学べる事業再生の「手引き」の作成、地域交通や観光業等のケーススタディを含む地域金融機関向けの実践的な研修等を実施する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
事業再生等に関する研修を受講した金融機関数	研修を受講した金融機関数（のべ）	活動実績	行	－	－	0	－	－
		当初見込み	行	－	－	31	80	－

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	事業再生支援の知見・ノウハウの共有は一朝一夕に実現されるものではないことから、REVICがこれまで行ってきた事業再生支援に関する業務でのノウハウ等を踏まえ、様々な業種の事業者に共通する基本的な事業再生支援の進め方に関する手引きを作成し共有するだけでは、地域金融機関が事業再生支援に係るノウハウ等を蓄積できるとは考えにくい。 このため、地域交通や観光業等のケーススタディを含む地域金融機関向けの実践的な研修を実施することで、より多くの地域金融機関が効果的に実践力を身に付けられると考えることから、事業再生等に関する研修を受講した金融機関受講者へのノウハウ共有をアウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
事業再生等に関する研修を受講した金融機関受講者へのノウハウ共有	研修を受講した金融機関受講者のアンケート結果（研修内容について「概ね理解できた」以上と回答する割合）	成果実績	%	－	－	0	－
		目標値	%	－	－	70	70
		達成度	%	－	－	0	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	研修を受講した金融機関受講者に対するアンケートにおいて、研修内容について「概ね理解できた」以上と回答する割合を設定。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
本事業は、単年度の事業であることから、段階的なアウトカムを設定することが困難であるため。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

点検結果	本事業は、事業再生等に関する「手引き」の作成や金融機関向けの研修の実施等を通じて、地域金融機関による事業者支援の取組みを後押しすることで、支援対象の地域企業の事業の改善等のみならず、地域経済全体の活性化を目指すものであり、公共的な性格を持つ主体において実施されることが適当である。特に、事業再生支援に関する知見・ノウハウの共有は一朝一夕に実現されるものではない一方、コロナや物価高騰の影響を受けた事業者への支援は早急に行うことが必要であることから、国費投入の必要性は妥当である。 また、全国各地で地域金融機関と協働し様々な業種に関する多数の事業再生等の実績があり、豊富な知見・ノウハウを有した公共的な性格を持つ主体である株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）が実施することが最適であると考えられ、支出先の選定は事業の効率性・有効性の観点から妥当である。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）** －
改善の方向性	－	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	○効果発現経路や目標・指標の設定等について、『実施要領』及び『作成要領』の主旨をふまえているかの観点から、検討を促した。 ○引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	○効果発現経路や目標・指標の設定等について、ご指摘を踏まえ再検討を行った。 ○事業実施にあたっては、真に必要な経費となるよう適切に管理していくこととし、令和6年度においては予算要求を行わない予定。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				
令和4年度	2022	金融	新22	0008

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	現時点でのイメージ図 金融庁 ↓ A.株式会社地域経済活性化支援機構 ・事業再生等に活用可能な「手引き」の作成 ・地域金融機関向けの研修の企画・開催 ・事業再生等に関する周知・広報 ↓ B.〇〇株式会社

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		